

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ウィル

 コード番号 3241 URL <http://www.wills.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 俊人

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 粟野 泉

TEL 0797-74-7272

四半期報告書提出予定日 平成23年5月16日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	525	△5.2	19	99.1	6	—	2	—
22年12月期第1四半期	554	△43.5	9	—	△9	—	△12	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	250.36	—
22年12月期第1四半期	△1,118.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	2,920	378	13.0	33,452.19
22年12月期	3,067	375	12.2	33,201.83

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 378百万円 22年12月期 375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	1,400.00	1,400.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,474	31.4	79	62.8	50	330.7	42	749.6	3,729.09
通期	3,935	51.6	227	35.0	176	73.5	157	76.0	13,957.98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】7ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 11,308株 22年12月期 11,308株
② 期末自己株式数 23年12月期1Q 一株 22年12月期 一株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 11,308株 22年12月期1Q 11,308株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	7
3. 連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、景気の持ち直しの動きが一部に見受けられるなかでスタートいたしました。平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、今後に与える影響を正確に見通すことができない状況下であり、先行き不透明感が高まる結果となりました。

不動産関連業界におきましては、低金利の継続、政府の経済対策による住宅ローン減税の効果、住宅版エコポイント制度などの効果もあり、新設住宅着工戸数は緩やかな回復傾向が続いており、都市部においては地価の上昇が見え始める等、不動産不況も底打ち感がございましたが、この度の東日本大震災の影響によりサプライチェーンが寸断されたことで建材や住宅設備機器の一時的な流通不足が発生し、本格的な自律回復には更なる時間を要するものと考えられます。

このような環境のなかで当社グループにおきましては、前連結会計年度に黒字転換を果たす原動力となったフィービジネス及びリフォーム事業の収益力強化策を更に推し進めることに注力してまいりました。第2四半期には新規営業所の出店も控えており、収益基盤となる不動産売買の仲介件数の増加を図ることで、同時にリフォームの請負件数及び不動産取引派生事業における損害保険・事務代行件数についても増加させる戦略を継続して実施しております。

また、財務体質の改善を優先し、しばらく見合わせておりました新規分譲開発用地の取得におきましても、たな卸資産及び有利子負債の圧縮が一定の水準まで進んだと判断いたしましたので、積極的な仕入を再開することを決断し、取り組み始めております。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高525百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益19百万円（前年同期比99.1%増）、経常利益6百万円（前年同期経常損失9百万円）、第1四半期純利益2百万円（前年同期四半期純損失12百万円）となり、過年度と比較して売上高は減少いたしておりますが、収益力は徐々に高まってまいりました。

(参考)

(単位：百万円)

	営業利益又は 営業損失（△）	経常利益又は 経常損失（△）	四半期純利益又は 四半期純損失（△）
平成19年12月期 第1四半期	△55	△80	△54
平成20年12月期 第1四半期	△65	△75	△32
平成21年12月期 第1四半期	△46	△71	△123
平成22年12月期 第1四半期	9	△9	△12
平成23年12月期 第1四半期	19	6	2

報告セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、「その他」の区分を新設し、これまで「リノベーション事業」と表記していたものを「その他」に含めて表記することに変更しております。

(流通事業)

流通事業におきましては、「平日会員向け割引サービス（平日のみを利用して不動産の購入をされるお客様に限り、当社通常仲介手数料を30%キャッシュバックするサービス）」を主たる戦略と位置付け、サービスエリアの拡大と充実を目指すとともに、第2四半期からの営業開始に向けて新規出店準備を進めてまいりました。また、既存店におきましても同サービスの認知度向上と自社開発のインターネット不動産検索サイトを利用した集客力アップを促進し、問合せ件数、来客件数、成約件数の向上に努めてまいりました。これにより前年同期と比べ仲介取扱件数は11.8%増加しております。

この結果、売上高は132百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は54百万円（前年同期比33.9%増）となりました。

（リフォーム事業）

リフォーム事業におきましては、前連結会計年度に引き続き、流通事業における不動産売買のうち中古住宅の仲介件数に対し、5割を超えるお客様が当社グループにてリフォーム請負工事の契約をしていただいております。これにより、リフォームの契約件数は前年同期比54.5%増と好調に推移しております。

しかしながら、請負額が高額な工事が増加したことにより完成・引渡しが第2四半期以降になるものも多く、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は40件で238百万円（前連結会計年度末は28件で156百万円）と大きく増加する結果となりました。これにより、当第1四半期連結累計期間に完成・引渡した物件は62件で90百万円と比較的小規模な工事が中心となっております。

この結果、売上高は90百万円（前年同期比22.5%減）、営業利益は6百万円（前年同期比65.1%減）となりました。

（開発分譲事業）

開発分譲事業におきましては、現在販売中である物件（神戸市垂水区の戸建分譲及び宝塚市旭町の方譲マンション等）の販売に引き続き注力してまいりました。

なお、これまで取り組んでまいりました財務体質の改善が順調に進んできたことから、現状の事業収益構造のバランスを維持しつつ、また、財務面の許容し得るリスクの範囲内において新規開発用の仕入を再開することにいたしました。

この結果、売上高は266百万円（前年同期比9.7%減）、営業損失は2百万円（前年同期営業利益1百万円）となりました。

（受託販売事業）

受託販売事業におきましては、前連結会計年度に引き続き、近畿圏における新築マンション市場の本格的な需要回復が確認できるまで新規の販売受託は控え、現状は戸建物件1現場のみとしております。

この結果、売上高は5百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益は1百万円（前年同期営業損失5百万円）となりました。

（不動産取引派生事業）

不動産取引派生事業におきましては、流通事業における売買仲介の取扱件数の増加を受けて、損害保険、ローン事務代行などを中心としたファイナンシャルプランニング業務の取扱件数が順調に増加しております。

この結果、売上高は28百万円（前年同期比28.0%増）、営業利益は15百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

（その他）

不動産会社の広告部門が作る不動産ホームページを謳い文句にスタートさせた「ウィルスタジオ」において、ホームページ制作等の受注による売上を計上いたしております。まだ立ち上げてから間もないですが、今後もコンスタントに受注が見込めるものと考えております。

なお、当第1四半期連結累計期間においてリノベーション物件の販売実績はございません。

この結果、売上高は2百万円、営業利益は1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より146百万円減少し、2,920百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末より142百万円減少し、1,681百万円となりました。主な要因といたしましては、販売用物件の販売進捗等によるたな卸資産（「販売用不動産」、「未成工事支出金」並びに「未成業務支出金」）が112百万円、未払費用等の債務の支払いによる現金及び預金が36百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末より3百万円減少し、1,238百万円となりました。主な要因といたしましては、減価償却の実施によるものであります。

流動負債の残高は、前連結会計年度末より121百万円減少し、1,908百万円となりました。主な要因といたしましては、開発分譲物件の引渡しに連動して返済する借入金及び設備資金等の返済により、短期借入金が28百万円及び1年内返済予定の長期借入金が119百万円、支払債務等の減少によりその他が29百万円それぞれ減少し、長期借入金のうち1年内返済予定分を流動負債へ振替えたことにより1年内返済予定の長期借入金が28百万円、賞与引当金が16百万円、買掛金が15百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末より28百万円減少し、634百万円となりました。その要因としましては、全額長期借入金の1年内返済予定への振替28百万円による減少によっております。

純資産の残高は、前連結会計年度末より2百万円増加し、378百万円となりました。これは、四半期純利益2百万円による利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、101百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益6百万円に対し、販売用物件の販売進捗に伴うたな卸資産の減少による112百万円、賞与引当金の増加による16百万円、仕入債務の増加による15百万円等の資金がそれぞれ増加したことを主な要因として、未払費用の減少による42百万円の資金が減少したことを吸収し、112百万円の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

特筆すべきものはありません。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発物件の引渡しに連動して返済する借入金及び設備資金等の返済として短期借入金28百万円及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）119百万円の資金がそれぞれ減少したことを要因として、148百万円の資金減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期及び通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が、当初の計画に対し概ね予定どおりに進捗しておりますことから、現時点において平成23年2月18日に公表した第2四半期及び通期業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第1四半期連結累計期間の業績におきましては、フィービジネス及びリフォーム事業を中心に堅調に推移しておりますが、当第1四半期連結会計期間末現在において、現金及び預金の残高101百万円に対し、短期有利子負債が1,493百万円（うち966百万円は開発分譲事業の物件販売進捗と連動して返済を行う方式となっている）と短期運転資金の確保が必要な状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在してはおりませんものの、これまで同様、収益性の向上や財務リスクの軽減に向けた対策を継続して推進することにより、このような状況の解消、資金繰りの安定化を図ることができると認識しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101	138
受取手形及び売掛金	62	51
販売用不動産	611	637
未成工事支出金	888	974
未成業務支出金	0	—
繰延税金資産	0	0
その他	17	22
流動資産合計	1,681	1,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	493	493
土地	852	852
その他	76	75
減価償却累計額	△226	△221
有形固定資産合計	1,196	1,200
無形固定資産	3	3
投資その他の資産	39	38
固定資産合計	1,238	1,242
資産合計	2,920	3,067
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155	140
短期借入金	679	708
1年内返済予定の長期借入金	813	903
未払法人税等	4	7
引当金	16	—
その他	238	268
流動負債合計	1,908	2,029
固定負債		
長期借入金	634	662
固定負債合計	634	662
負債合計	2,542	2,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	269	269
資本剰余金	190	190
利益剰余金	△81	△84
株主資本合計	378	375
純資産合計	378	375
負債純資産合計	2,920	3,067

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	554	525
売上原価	452	422
売上総利益	102	103
販売費及び一般管理費	92	83
営業利益	9	19
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	17	13
その他	1	0
営業外費用合計	19	13
経常利益又は経常損失(△)	△9	6
特別損失		
前期損益修正損	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11	6
法人税、住民税及び事業税	0	3
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	1	3
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11	6
減価償却費	6	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	16
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	17	13
売上債権の増減額(△は増加)	△15	△10
たな卸資産の増減額(△は増加)	167	112
仕入債務の増減額(△は減少)	△24	15
未払金の増減額(△は減少)	18	—
未払費用の増減額(△は減少)	—	△42
その他	35	16
小計	192	131
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△16	△13
法人税等の支払額	△2	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	173	112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△85	△28
長期借入金の返済による支出	△109	△119
社債の償還による支出	△20	—
配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214	△148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40	△36
現金及び現金同等物の期首残高	87	138
現金及び現金同等物の四半期末残高	46	101

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

	流通 事業 (百万円)	リフォーム 事業 (百万円)	リノベーション 事業 (百万円)	開発分譲 事業 (百万円)	受託販売 事業 (百万円)	不動産取引 派生事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	115	117	—	295	4	22	554	—	554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	115	117	—	295	4	22	554	—	554
営業利益又は 営業損失(△)	40	19	△0	1	△5	15	70	△61	9

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
流通事業	店舗を構え不動産売買・賃貸の仲介及び賃貸管理を行っております。
リフォーム事業	店舗顧客を主な対象とし、中古物件のリフォームプランの提案、設計及び施工管理を行っております。
リノベーション事業	中古物件を取得し、リフォームによる付加価値をつけて販売しております。
開発分譲事業	マンション、戸建住宅の企画・開発・販売を一貫して行っております。
受託販売事業	外部事業主の代理として販売活動、契約締結等を行っております。
不動産取引派生事業	上記事業における不動産購入者に対し、ファイナンシャルプランニング業務（損害保険代理業務、生命保険募集業務）、引越業者等の紹介業務、流通事業及び受託販売事業顧客へのローン事務代行業務を行っております。また、販売物件の広告代理業務を行っております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は61百万円であり、その主なものは監査報酬、当社の総務グループ及び営業推進グループに係る費用であります。

4. セグメント名称の変更

当第1四半期連結累計期間より、事業の種類別セグメントにおける「その他事業」の名称を「不動産取引派生事業」に変更し、より具体的な名称を付すことにいたしました。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されており、流通事業、リフォーム事業、開発分譲事業、受託販売事業及び不動産取引派生事業を主たる業務として事業活動を展開しております。その事業内容から勘案し、「流通事業」、「リフォーム事業」、「開発分譲事業」、「受託販売事業」、「不動産取引派生事業」の5つを報告セグメントとしております。

「流通事業」は、店舗を構え不動産売買・賃貸の仲介及び賃貸管理等を行っております。「リフォーム事業」は、店舗顧客を主な対象とし、リフォームプランの提案、設計及び施工管理を行っております。「開発分譲事業」は、マンション、戸建住宅の企画・開発・販売を一貫して行っております。「受託販売事業」は、自社店舗を構えず、外部事業主の代理として販売活動、契約締結等を行っております。「不動産取引派生事業」は、他の事業から派生し、主に不動産購入者に対し、ファイナンシャルプランニング業務、引越業者等の紹介業務、ローン事務代行業務等を行っており、また、販売物件の広告代理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	流通事業	リフォーム事業	開発分譲事業	受託販売事業	不動産取引派生事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	132	90	266	5	28	523	2	525	—	525
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	132	90	266	5	28	523	2	525	—	525
セグメント利益又はセグメント損失(△)	54	6	△2	1	15	76	1	77	△58	19

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リノベーション事業及び販売物件以外の広告代理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△58百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。